

# 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議 報告書概要 (令和元年5月31日)

## 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(増田寛也座長)

- ・学識経験者、経済団体、地方公共団体から構成
- ※地方創生の現場の活動等のヒアリングも実施
- ※計5回開催(分科会を含めると延べ32回開催)

## 第1期の検証と第2期に向けた推進の両面から、検討を実施

### 第1期の検証

#### 以下の検証を実施

- ・ 東京圏・地方の転出入均衡(東京一極集中の是正)など、  
4つの基本目標(KPI)
- ・ 地方創生推進交付金をはじめとした、  
財政、情報、人材支援策
- ・ 地方版総合戦略
- ・ まち・ひと・しごと創生長期ビジョン



### 第2期に向けた推進

#### 以下のテーマを中心に検討

- ◆ 未来技術(Society 5.0の実現に向けた技術)
- ◆ 人材・組織の育成、関係人口
- ◆ 地域経済社会システムとしごと・働き方
- ◆ 少子化対策
- ◆ 全世代活躍まちづくり
- ◆ その他のテーマ  
: スポーツ・健康まちづくり、グローバル化、多文化共生、  
SDGs、地域交通 等

## 第2期「総合戦略」の基本的考え方と策定方針等

### ◆第2期「総合戦略」策定に向けた基本的な考え方

1. 全体の枠組み
2. まち・ひと・しごと創生の基本的な考え方
  - (1) 地域の特性に即した課題解決・活性化の推進
  - (2) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環
  - (3) 5つの政策原則
  - (4) 国と地方の役割分担
  - (5) データに基づく施策の企画立案
  - (6) 連携の推進
  - (7) 4つの基本目標

### ◆国と地方の総合戦略の策定

1. 第1期「総合戦略」の検証とこれを踏まえた第2期「総合戦略」の策定
2. 地方版総合戦略
3. 「長期ビジョン」の改訂
4. 「地方人口ビジョン」の改訂

## 第2期(2020年度～2024年度)における重点的検討事項の視点と主要な施策

### ◆第2期において重点的に取り組むべき事項

- (1) 東京一極集中の是正
- (2) 人材・組織の育成及び関係人口
  - ① 関係人口の創出・拡大
  - ② 地方創生を担う人材・組織の育成
- (3) 新しい時代の流れを力にする
  - ① Society5.0の実現に向けた技術の活用
  - ② 地方創生SDGsの推進
- (4) 地域経済社会の活性化の強化
- (5) 個々人の希望をかなえる少子化対策
- (6) 誰もが活躍する社会の実現
- (7) 持続可能で魅力的なまちづくりの推進

### ◆取組に対する具体的な提言

1. 地域基盤を担う人材・組織の育成
2. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
3. 地方への新しいひとの流れの強化
4. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
5. 誰もが活躍する社会の実現
6. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
7. 地方創生版・三本の矢

### 別冊 検証会、各検討会における推進の方向性

- ・第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会
- ・未来技術×地方創生検討会
- ・人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会
- ・地域経済社会システムとしごと・働き方検討会
- ・地方創生×少子化対策検討会
- ・地方創生×全世代活躍まちづくり検討会

## 国のビジョン・総合戦略の策定

### ◆国の長期ビジョン

- ・現在の人口等の見通しが第1期「総合戦略」策定当時の推計値と大きく乖離していないことを踏まえ、時点修正を実施。

### ◆国の総合戦略

- ・今後5年間だけではなく、中長期の経済・社会状況の変化を見据えて取り組むべきことを検討。
- ・基本目標や、KPI、地方創生版・三本の矢（情報、人材、財政支援）等を検証し、方向性を提示。
- ・好事例について、「プロセス」を重視した横展開を推進

## 第2期「総合戦略」策定に向けた基本的な考え方

### ◆「まち」「ひと」「しごと」の好循環

- ・第1期の「しごと」を起点としたアプローチに加え、「まち」「ひと」「しごと」という多様なアプローチを柔軟に実施。

### ◆5つの政策原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）

- ・第2期においても基本を維持。「連携」の位置づけを明確化。
- ・Society5.0の実現に向けた対応として情報通信技術等の活用による社会実験等の実施についての対応を実現

### ◆データに基づく施策の企画立案

- ・EBPMの考え方の下、アウトカム指標を原則としたKPIによる定期的な検証・必要な見直しを実施。

### ◆連携の推進

- ・官民連携、関係省庁間連携、政策間連携、地域間連携（広域連携）など「連携」を一層強化。

### ◆4つの基本目標

- ・「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、更なる施策の充実が必要。
- ・地方創生の重要な柱として「地方創生に取り組む人材の育成・活躍」を位置付け。

### ◆地方創生版・三本の矢（情報、人材、財政支援）

- ・民間企業の協力により地方公共団体への人材支援を強化
- ・地方創生推進交付金については、効果検証を行い、地方公共団体の意見を踏まえて必要な見直しを実施。

# 第2期（2020年度～2024年度）における重点的検討事項の視点と主要な施策（抜粋）

## 第2期における重点的検討事項の視点

### 地方への新しいひとの流れの強化

#### ◆東京一極集中の是正

- ・東京一極集中の是正に係るKPIについては、期限を再設定のうえ、引き続き存置。そのうえで、KPIの達成に向けて、多角的な検討が必要。
- ・個人、企業、社会背景等に分解して要因分析を行うことが重要。
- ・東京と地方を対立軸で捉えるのではなく、連携・補完を推進
- ・女性にとって魅力的な地域づくり
- ・災害にも強い多極化・多核化した国土形成

#### ◆関係人口の創出・拡大

- ・特定地域との継続的な関わりを求める都市住民等の創出・拡大、副業・兼業として地域に関わる人材の活用の両方の観点から推進
- ・民間企業や地域の団体との連携を強化

### 地方創生に取り組む人材の育成や活躍の推進

#### ◆地方創生を担う人材・組織の育成

- ・地域において自ら地域課題の解決を行う組織を後押し
- ・高等学校を中心とした、将来の「地元」を担う人材の育成
- ・大学を核とした、地域の新たな産業を切り拓く若者の育成

#### ◆個々人の希望をかなえる少子化対策

- ・地域ごとのオーダーメイドの取組を展開する「地域アプローチ」による少子化対策の推進

#### ◆誰もが活躍する社会の実現

- ・女性、高齢者、障害者、ひきこもり、外国人など誰もが包摂され活躍できる社会を実現

### 新しい時代の流れを力にする

#### ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用

- ・未来技術をまち・ひと・しごとの横断分野として位置付け、各々の地域特性に応じて強力に推進

## 主要な施策（例）

#### ◆関係人口の創出・拡大

#### ◆地方の暮らしの情報発信の強化等

#### ◆地方における拠点形成の強化

#### ◆政府関係機関の地方移転

#### ◆民間企業の地方拠点の強化

#### ◆地方における若者の修学・就業の促進

#### ◆サテライトオフィス・テレワーク

#### ◆地方創生を担う組織による活躍の促進

#### ◆高等学校・大学等における人材育成

#### ◆個々人の希望をかなえる少子化対策

#### ◆全世代・全員活躍まちづくり

#### ◆全世代・全員活躍の視点も踏まえた「生涯活躍のまち」の更なる普及促進

#### ◆地方創生に向けた多文化共生の実現

#### ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用

#### ・次世代情報通信インフラの地方における整備・利活用

#### ・デジタル人材の育成・確保、データ等の活用促進

#### ・未来技術の社会実装に対する地方創生推進交付金等による支援 等

# 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議について

## 1 趣旨

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」（平成30年12月21日閣議決定）において、2019年度は、第1期「総合戦略」の最終年にあたることから、第1期の総仕上げに取り組むとともに、現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、第2期「総合戦略」策定の準備を開始することが位置付けられている。

このため、まち・ひと・しごと創生担当大臣のもとに「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議」を設置し、第2期「総合戦略」の方向性等について検討する。

## 2 委員

◎増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館教授
小田切 徳美	明治大学農学部教授
地下 誠二	日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
白河 桃子	相模女子大学客員教授
須藤 修	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授、 東京大学総合教育研究センター長
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授
古田 肇	岐阜県知事
亀井 利克	三重県名張市長
石橋 良治	島根県邑南町長
根本 勝則	日本経済団体連合会 専務理事
石田 徹	日本商工会議所 専務理事
岡野 貞彦	経済同友会 常務理事

◎：座長

下線：分科会座長

## 3 スケジュール

第1回 3月11日（月） 10:00～12:00

- ◆第1期の地方創生の振り返り
- ◆直近、今後の社会変化

第2回 4月9日（火） 10:00～12:00

- ◆第1期の地方創生の検証の進捗状況
- ◆第2期の地方創生に向けた検討の進捗状況①
  - ・検討会における検討状況
  - ・グローバル化、多文化共生、SDGs

第3回 4月22日（月） 14:00～16:00

- ◆第2期の地方創生に向けた検討の進捗状況②
  - ・将来の人口動向等
  - ・検討会における検討状況
  - ・地域交通、高校と地域づくり、スポーツ・健康まちづくり

第4回 5月17日（金） 13:00～15:00

- ◆東京一極集中の是正について
- ◆中間取りまとめ報告書骨子（案）

第5回 5月23日（木） 15:00～17:00

- ◆中間取りまとめ報告書（案）

→基本方針2019、第2期「総合戦略」に反映